

## 第2回行政評価委員会

平成30年7月25日（水）  
午後6時30分から  
市役所4階大会議室

### 評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40	財政課	ふるさと納税事業	施策事業	1
2	19:05	危機管理課	避難行動要支援者支援事業	施策事業	5
3	19:30	〃	安全安心まちづくり支援事業	低評価	9
4	19:55	水道課	(水道)漏水調査事業	施策事業	13
5	20:20	未来づくり戦略室	移住・定住推進事業	施策事業	17

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ふるさと納税事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	251	所属長名	坪内圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	橘かつら	
法令根拠等	所得税法・地方税法				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中、有効な財源確保の手段として最大限の活用を図る。						
事業の対象	市職員及び市民			事業の目的	財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。		
事業の内容 (整備内容)	寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	年間を通じた寄附を見込むことができるような返礼品開発に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	9,298	10,831	0	0	0	9,543	寄附件数	件	1466	2000	217	1524
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	寄附金額	千円	28832	30000	3921	30213
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	9	10	0	0	0	9						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.65				0.65						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	10,107	16,042				14,754						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		ふるさと納税返礼品調達業務委託料8,793千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000		
成果指標	指標	寄附金額	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
			千円		目標	30000	30000	30000	30000			
	指標設定の考え方	目的を財政基盤の強化としていることから、寄附金額を指標とする。			実績	28832	30213					
	指標で表せない効果	伊予市の逸品を返礼品に活用することにより、伊予市の魅力を市内外に発信し、認知度を上げる効果が期待できる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		郵便局との連携制度の継続により、新規の協力企業及び返礼品目の開拓に取り組んだ。特に、年間を通じた寄附が見込まれる返礼品の開発に力を入れた。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 郵便局及び関係課の協力により、返礼品開発について積極的に取組み、特に年間を通じた寄附が見込める品物を開発することを工夫したことにより、新規の協力企業及び生産者が2件増加した。 また、総務省通達による寄附金額に占める返礼品にかかる経費の割合を3割に抑える基準は、当初より設定していることから、本来の趣旨に沿った取組を行っている。	事業の苦勞した点・課題	本市の返礼品の申込みの大半が柑橘類、特に紅まどんがその大部分を占めている現状は変わっていない。そのため、年間を通じた返礼品の開発が喫緊の課題である。しかしながら、返礼品事業者にとってもほとんど利益が見込めないことから、品物による寄附にはおのずと限界があると思われる。そこで、今後の課題としては、品物に対する寄附のみならず、事業に対する寄附も視野に入れて、本事業を拡大させ、歳入の増加に繋げる取組が必要であると考え。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は適正と認める。	5									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5									
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				S	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に即した事業であると判断する。	所 属 長 の 課 題 認 識 返礼品開発等、ふるさと納税の増加を推進する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5							
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5							
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5								
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらぬ。	5									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5									
の		評価	一次判定 (所属長)	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S					
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5							
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 返礼品の開発に引き続き取り組むとともに、昨年度の行政評価委員会（外部評価）の答申にあるように体験型メニューの返礼品の検討や、他の自治体で導入が進んでいるクラウドファンディングの活用も必要であり、重要な事業であると判断したため。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成29年度事務事業補助シート

事務事業名	ふるさと納税事業
-------	----------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	9,543	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	印刷製本費	55	ふるさと納税返礼品カタログ印刷代等
役務費	通信運搬費	210	市民税申告特例申請書郵送料等
役務費	手数料	284	ふるさと納税代理納付システム利用料
委託料		8,793	ふるさと納税返礼品調達業務委託料
使用料及び賃借料		68	ふるさと納税ポータルサイト使用料
上記以外の事業費合計		133	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
ふるさと納税 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
ふるさとチョイス (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	避難行動要支援者支援事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	486	所属長名	新田亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田村政幸	
法令根拠等	災害対策基本法、伊予市避難行動要支援者避難支援全体計画				実施期間	【開始】	平成 29 年度
総合計画での位置付け	快適都市空間の創造、健康福祉都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり、健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	防災意識の向上対策の推進 地域で支え合う体制や風土づくり						
事業の対象	全市民		事業の目的	平常時から避難行動要支援者に関する情報の把握や、関係者との共有並びに情報伝達体制及び避難誘導体制を整備し、災害時等に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全を確保する。			
事業の内容 (整備内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者の把握と名簿作成</li> <li>登録申請 (同意) 者の増加啓発</li> <li>避難支援者の協力啓発</li> <li>避難支援等関係者による活用啓発</li> <li>避難行動要支援者名簿の活用</li> </ul>		昨年度の課題に対する具体的な改善策	今年度実施のため無し			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績	
直接事業費	0	0	1,122	0	0	664	個別計画策定者数	人	517	620	517	902	
財源内訳													
国庫支出金			0	0	0	0							
県支出金			0	0	0	0							
地方債			0	0	0	0							
その他			0	0	0	0							
一般財源	0	0	1,122	0	0	664							
職員の人工 (にんく) 数	0.30	0.30				0.30							
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	2,426	2,405				3,069							
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計			
					24	24	24	24	24	120			
成果指標	指標	個別計画策定者数	単位	人	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	個別計画の策定数を2割以上増加させることが今年度の目標であるため、活動指標と同じであるが、当該事業の推進度を測る指標として適当であると判断する。				目標	0	620	1000	1030			
	指標で表せない効果	地域ぐるみで要支援者を守るという意識の醸成につながる。要支援者の自助の意識の向上				実績	0	902					

事務事業評価 (CHECK)

<p>新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)</p>		<p>事業名に対する知名度の低さや事業名称が長いなど啓発しづらさを解消するため、伊予市社会福祉協議会の協力を得て、事業における個別計画の愛称を「あい・愛プラン」とし、広く市民に認知される事業となるよう様々な地域団体の会合に出向いて啓発を行い、特に障がい者団体や介護支援専門員団体の方々から好意的な受け止め方をさせていただくことができた。</p>									
<p>事務事業の評価</p>	<p>自己判定 (担当責任者)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	<p>5</p>	<p>合計点が</p>	<p>A</p>	<p>事業成果・工夫した点</p>	<p>愛称(あい・愛プラン)の設定や、それを用いたチラシの作成の他、出前講座として積極的に団体合会に出向き、防災全般にわたる質問に回答するのに併せて避難行動要支援者支援事業の啓発を行った。プレゼンテーション能力向上のための研修等に自主的に参加し、「話す」のではなく「伝える」「伝わる」説明に努めた。</p>		
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	<p>5</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>					
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p>	<p>3</p>						
		<p>有効性</p>	<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p>	<p>5</p>	<p>合計点が</p>	<p>A</p>				
			<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	<p>4</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>					
			<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	<p>4</p>						
	<p>効率性</p>	<p>手段の最適性</p>	<p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p>	<p>4</p>	<p>合計点が</p>	<p>A</p>					
		<p>コスト効率</p>	<p>5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p>	<p>5</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>						
		<p>市民(受益者)負担の適正</p>	<p>5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。</p>	<p>5</p>							
	<p>一次判定 (所属長)</p>	<p>妥当性</p>	<p>目的の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	<p>5</p>	<p>合計点が</p>	<p>S</p>	<p>事業の方向性</p>	<p>■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 避難行動要支援者の安全を確保するため、平常時から避難行動要支援者に関する情報の把握及び関係者との共有並びに情報伝達体制及び避難誘導体制を整備することを目的とする事業であり、減災対策に直結するものである。</p>		
			<p>社会情勢等への対応</p>	<p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	<p>5</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>					
			<p>市の関与の妥当性</p>	<p>5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p>	<p>5</p>						
<p>有効性</p>		<p>事業の効果</p>	<p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>	<p>B</p>					
		<p>成果向上の可能性</p>	<p>5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	<p>3</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>						
		<p>施策への貢献度</p>	<p>5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p>	<p>3</p>							
<p>効率性</p>	<p>手段の最適性</p>	<p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p>	<p>3</p>	<p>合計点が</p>	<p>A</p>						
	<p>コスト効率</p>	<p>5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p>	<p>4</p>	<p>14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D</p>							
	<p>市民(受益者)負担の適正</p>	<p>5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。</p>	<p>4</p>								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。なお、活動指標について、避難行動要支援者避難支援個別計画策定者数を成果指標としているが、計画策定必要者の全体把握が難しいことも考えられるが、可能な限り正確な把握に努め、「計画策定率」を成果指標とするよう改善を行うこと。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	664	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	88	PPC用紙等
需用費	印刷製本費	146	チラシ、封筒印刷代
役務費	通信運搬費	430	チラシ等郵送料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	安全安心まちづくり支援事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 15 目	事業番号	570	所属長名	新田亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	矢野真人	
法令根拠等	伊予市安全で安心なまちづくり条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりの実現に向け、総合的な施策の推進を図る。						
事業の対象	市民	事業の目的		犯罪など市民生活の平穩に悪影響を及ぼすような要因を未然に防止し、市民が安全に、安心して暮らすことができるまちづくりについて、市、市民等が一体となり、総合的に推進することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	伊予市安全安心まちづくり推進協議会を開催し、犯罪など市民生活の平穩に悪影響を及ぼすような要因を未然に防止し、市民が安全に、安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		—		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	67	100	0	0	0	64	推進協議会の開催	回	1	1	0	1
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	協議会出席者	人	16	15	0	16
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	67	100	0	0	0	64						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10	問題協議事案	件	4	5	0	2
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	876	902				866						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		—							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					120	120	120	120	120	600		
成果指標	指標	協議会開催回数/協議会開催計画回数			単位	回	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	市民生活の平穩を阻害するおそれのある問題について、各関係機関・団体の代表者で組織された協議会で、それぞれの取組や課題について情報共有を図るとともに、今後の安全安心まちづくりの方向性の意識統一をみる。					⇒	目標	1	1	1	1
	指標で表せない効果	構成団体による問題事案の解決等につながる事が期待される。						実績	1	1	-	-

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		伊予市安全安心まちづくり推進協議会を開催し、重要施策の協議を行った。									
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 事 業 の 苦 労 し た 点 ・ 課 題	協議会の開催により、関係機関や各団体の取り組みや課題も話し合うことができ、有益な情報共有を行うことができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	2							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 第2次伊予市総合計画策定に当たり実施した市民アンケートにおいて、「これからの伊予市のまちの姿」について「災害・犯罪の少ない安全・安心なまち」を選択した票数が2番目の多さであった。市民が安全に安心して暮らせる環境づくりは市民が求めるテーマである。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	防犯・交通安全の他にも様々な問題を掘り起こして問題提起をしていけるように協議会の活性化を促す。				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	64	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	63	委員報酬
役務費	通信運搬費	1	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
  - パンフレット
  - その他国や県が出している参考資料
  - その他(独自に作成した概要、説明資料)
  - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
  - その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(水道)漏水調査事業	会計名称	水道特別		担当課	水道課	
		予算科目	1 款 1 項 2 目	事業番号	9904	所属長名	野島康博
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大西孝明	
法令根拠等	水道法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	潤いのある水環境づくりにおいて上水道区域内の公道下に埋設している配水管及び給水管を踏査し、発生している漏水音を発見することで漏水箇所を特定し、修繕することで有収率の向上につながる。						
事業の対象	市民 (上水道加入者)		事業の目的		上水道区域内の配水管及び給水管に発生している地下漏水を発見し、早期に修繕することで無効水量を抑制し、有収率の向上を図ると共に水資源の損失を最小限に抑える。		
事業の内容 (整備内容)	上水道区域内の公道下に埋設している配水管及び給水管を踏査し、発生している漏水音を発見することで漏水箇所を特定する。また、調査対象地区内の各戸の止水栓及び量水器からの漏水を発見する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		漏水調査の結果から、漏水が多発する路線を把握し、老朽管更新工事を推進する事により、有収率の向上を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	10,584	11,811	0	0	0	7,236	漏水調査業務	一式	10584	11811	0	7236
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	10,584	11,811	0	0	0	7,236						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.13	0.40				0.40						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	11,635	15,018				10,443						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		業務委託							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	55,000		
成果指標	指標	有収率=年間有収水量/年間総配水量×100				⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	有収率は、配水量に対して料金として回収される水量 (有収水量) を示すものである。					目標	94	94	94	94	
							実績	90.7	86.5			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		発見した漏水箇所の早期修繕に努めている。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	調査により発見の困難な漏水箇所を発見し、早期に修繕する事ができ、不明水量の減少に効果を挙げている。漏水の多発する路線を優先的に老朽管更新事業を推進することにより、水資源の損失を抑制し、有収率の向上に繋がると考えられる。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5								
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 漏水調査による漏水防止対策により安全で安心な水道水を供給することができるため、事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
価		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	漏水調査業務は、漏水箇所の早期発見や場所の特定ができるため、漏水修理等の早期対応が可能となることから、有収率の向上や漏水による2次災害防止、水資源の有効活用並びに経費削減につながるために、今後も継続的な調査を実施するとともに老朽管更新路線の選定にも活用していきたい。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	7,236	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
委託料		7,236	漏水調査業務委託料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	移住・定住推進事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233	所属長名	空岡直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松田智樹	
法令根拠等	平成27年度移住・定住に関する推進体制整備支援事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域外からの新たな世代を受け入れられるウェルカムな環境を構築するとともに、移住や定住者 (IJUターン者) を受け入れられる仕組みや体制を整える。						
事業の対象	市民・市外から移住を考える人			事業の目的	本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	「移住・定住推進アクションプラン」策定の過程で最優先とされた移住ワンストップ窓口を早期に開設する。あわせて、空き家バンクの開設に向けた調査・研究に取り組むとともに移住ガイドブックを作成し、本市の魅力を発信する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	3,256	8,194	2,010	0	0	6,924	移住フェア開催回数	回	5	5	4	8
財源内訳												
国庫支出金	844	0	0	0	0	0						
県支出金	258	1,464	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	1,800	0	2,000	0	0	2,000	移住相談件数	件	136	130	82	177
一般財源	354	6,730	10	0	0	4,924						
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60				0.60	移住者数	人	6	8	6	15
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	8,108	13,004				11,734						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
					8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000		
成果指標	指標	市内への移住者数	単位	人	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。				目標	6	8				
	指標で表せない効果					実績	6	15				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		移住サポートセンター「いよりん」のことを市内外へ積極的に発信していきたい。また、移住者の受け入れを進めていきたい地域等に出向き勉強会を開催することにより、市内全域に移住促進に対する理解を促す取組が必要である。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	6月1日に移住サポートセンター「いよりん」を開設することができた。 移住ガイドブックの作成では、移住コンシェルジュや市内移住支援団体の意見を幅広く取り入れるため検討会議を開催した。また、取材やデザイン構成等を自らで行うことにより、他にはない手に取ってもらえるような冊子ができた。 市民への事業周知では、新たに移住者の受け入れを進めていきたい地域に対し勉強会を開催したことで、市内先進地域の事例やノウハウを共有することができるとともに、市内全域に移住促進に対する気運の醸成に繋げていくことができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 人口減少対策として必要不可欠な取組みであり、今後も推進していくため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 人口減少対策として必要不可欠な取組みであり、今後も推進していくため。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	6,924	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	378	事業コーディネーター、勉強会ゲストスピーカー謝礼
旅費	普通旅費	202	先進地視察、移住フェア参加旅費(担当職員)
旅費	費用弁償	213	同上、費用弁償(移住支援団体等)
需用費	印刷製本費	272	移住ガイドブック、イベント用ビニールバッグ印刷代
委託料		4,633	移住・定住相談窓口運営業務委託料(いよりん)
委託料		900	移住体験ツアー実施業務委託料(移住支援団体(3団体))
負担金・補助及び交付金	負担金	100	えひめ移住交流促進協議会負担金
上記以外の事業費合計		226	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)



外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成30年7月11日現在

※は今年度変更があった部署

番号	資料	事務事業名	部門名	備考	
1	○	ふるさと納税事業	※財政課	H29外部	第2回審議 H300725(水) 4階大会議室
2	○	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	重要	
3	○	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	低評価	
4	○	(水道)漏水調査事業	水道課	重要	
5	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	H29外部	
6		巡回相談員事業	福祉課	重要	第3回審議 H300808(水) 4階大会議室
7		生活困窮者自立支援事業	福祉課	低評価	
8		マイナンバー事務	市民課	重要	
9		子ども医療費助成事業	市民課	重要	
10		(国保)医療費適正化特別対策事業	市民課	重要	
11		病児・病後児保育事業	子育て支援課	委員選定	第4回審議 H30822(水) 4階大会議室
12		健康増進事業	健康増進課	重要	
13		食育推進事業	健康増進課	未来戦略	
14		(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	重要	
15		ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	未来戦略	
16		高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	低評価	
17		鳥獣害防止対策推進事業	※農業振興課	重要	第5回審議 H300905(水) 4階大会議室
18		鳥獣駆除対策事業	※農業振興課	重要	
19		グリーンツーリズム対策事業	※農業振興課	未来戦略	
20		中山農産加工場管理運営事業	※農業振興課	低評価	
21		中山森林公園管理事業	農林水産課	重要	
22		中山農林施設管理運営事業	農林水産課	低評価	
23		双海林業センター管理運営事業	農林水産課	低評価	
24		スマートIC整備事業	土木管理課	重要	第6回審議 H300919(水) 4階大会議室
25		新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	重要⇒縮小	
26		(公下)防災・安全交付金事業	※都市住宅課	重要	
27		市営住宅管理事業	都市住宅課	重要	
28		(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	重要	
29		下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	重要	
30		クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	重要	
31		地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	重要	
32		学校給食センター運営事業	※学校教育課	委員選定	
33		適応指導教室事業	学校教育課	重要	第7回審議 H301003(水) 4階大会議室
34		体育大会補助事業	社会教育課	縮小	
35		社会体育団体育成事業	社会教育課	重要	
36		人権教育団体育成事業	社会教育課	重要	
37		公民館活動事業(3地区)	社会教育課	重要	
38		文化財保護事業	社会教育課	重要	
		外部評価意見確定			第8回審議 H301017(水) 4階大会議室